

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名		北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	えりも町	地方交付税種地	2-1	産業構造	財政健全化等	×		歳入総額	5,187,075	5,239,156	実質収支比率	0.8		0.6			
					財源超過	×		歳出総額	5,150,582	5,186,763	経常収支比率	85.5		90.4			
人口	22年国調(人)	5,413	区分	17年国調	12年国調	歳入歳出差引	36,493	52,393	(1)	(91.9)	(96.6)	標準財政規模	3,327,871	3,184,345			
	17年国調(人)	5,796		1,622	1,843	首都	8,805	34,011	標準財政規模	3,327,871			0.16	0.17			
住民基本台帳人口	増減率(%)	-6.6	第1次	47.7	48.1	近畿	27,688	18,382	公債費負担比率	20.9		22.1	健全化判断比率	-	-		
	22年国調(人)	5,456		430	552	中部	9,306	-9,348	実質公債費比率	16.2		16.8		実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	22年国調(人)	5,560	第2次	12.7	14.4	低開発	×	繰上償還金	896	-	連結実質赤字比率	-			-	-	
	人口密度(人/km ²)	19		39.5	37.4	指数表選定	-	実質単年度収支	154,306	28,548	将来負担比率	70.9		97.3	-	-	
世帯数(世帯)	2,036	283.93	第3次	1,343	1,432	過疎	-	基準財政収入額	444,255	467,223	資金不足比率(3)	-		-	-		
職員数の状況	2,036	39.5		37.4	1,432	1,432	低開発	×	基準財政需要額	2,984,768		2,857,860	-		-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,014,225	3,815,206	地方債現在高	7,069,885	7,414,895	-		-	-	
	市区町村長	1	7,100	97	282,367	2,911	地方債現在高	7,069,885	7,414,895	うち公的資金	6,539,985	6,901,049	-		-	-	
	副市区町村長	1	6,000	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	415,124	706,588	収益事業収入	-	-	-		-	-	
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	土地開発基金現在高	18,600	18,500	積立金	675,000	530,000	-		-	-	
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	3	9,891	3,297	減債基金	550,000	419,000	その他特定目的基金	200,000	235,379	-		-	-
	議会議長	1	2,500	教育公務員	25	72,346	2,894	財政調整基金	675,000	530,000	-		-	-	-	-	
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	減債基金	550,000	419,000	-		-	-	-	-	
	議会議員	9	1,900	合計	122	354,713	2,907	現在高	200,000	235,379	-		-	-	-	-	
				ラスバイレス指数			96.6										

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道特別会計	(9)	日高東部消防組合		
		(3)	診療所特別会計			(8)	下水道特別会計	(10)	日高東部衛生組合		
		(4)	老人保健特別会計					(11)	日高管内地方税滞納整理機構		
		(5)	介護保険特別会計					(12)	日高地区交通災害共済組合		
		(6)	後期高齢者医療特別会計								

(注釈)

- 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	426,254	8.2	426,254	13.5	普通税	426,254	100.0	3,830	
地方譲与税	58,187	1.1	58,187	1.8	法定普通税	426,254	100.0	3,830	
利子割交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	市町村民税	224,902	52.8	3,830	
配当割交付金	551	0.0	551	0.0	個人均等割	6,901	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	185	0.0	所得割	194,858	45.7	-	
地方消費税交付金	54,276	1.0	54,276	1.7	法人均等割	16,454	3.9	2,740	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,689	1.6	1,090	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	147,517	34.6	-	
自動車取得税交付金	11,921	0.2	11,921	0.4	うち純固定資産税	143,892	33.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,568	2.2	-	
地方特例交付金	10,588	0.2	10,588	0.3	市町村たばこ税	44,267	10.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,487	0.1	7,487	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,101	0.1	3,101	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,769,089	53.4	2,540,513	80.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,540,513	49.0	2,540,513	80.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	228,576	4.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,333,265	64.3	3,104,689	98.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	48,227	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	117,499	2.3	3,992	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	22,306	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	648,769	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,115	0.2	8,115	0.3	合計	426,254	100.0	3,830	
都道府県支出金	230,234	4.4	-	-					
財産収入	45,691	0.9	14,700	0.5					
寄附金	3,756	0.1	-	-					
繰入金	38,879	0.7	-	-					
繰越金	52,393	1.0	-	-					
諸収入	209,541	4.0	19,733	0.6					
地方債	428,400	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	236,500	4.6	-	-					
歳入合計	5,187,075	100.0	3,151,229	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
合計	97.1	81.8	96.6	82.4
市町村民税	96.7	83.2	95.9	84.0
純固定資産税	96.6	74.3	96.5	75.0

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費
合計	452,256	8,779	11,047	1,047	2,654	125	129	245	
下水道	173,700	-	-	-	-	-	-	-	
上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	-	-	-	-	-	-	-	-	
国民健康保険	170,000	-	-	-	-	-	-	-	
その他	108,556	-	-	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,987	1.0	-	50,987	
総務費	892,394	17.3	123,341	787,311	
民生費	955,835	18.6	212,349	644,034	
衛生費	375,446	7.3	19,865	363,103	
労働費	25,866	0.5	-	135	
農林水産業費	331,438	6.4	151,285	106,840	
商工費	119,408	2.3	9,874	101,281	
土木費	515,401	10.0	226,893	324,021	
消防費	184,352	3.6	-	184,352	
教育費	787,132	15.3	253,782	577,171	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	912,323	17.7	-	838,497	
諸支だ	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,150,582	100.0	997,389	3,977,732	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,166,597	42.1	1,820,267	1,816,355	53.6
人件費	1,007,549	19.6	916,533	912,621	26.9
うち職員給	656,636	12.7	580,522	-	-
扶助費	246,725	4.8	65,237	65,237	1.9
公債費	912,323	17.7	838,497	838,497	24.8
内 元利償還金	911,136	17.7	837,310	837,310	24.7
訳 一時借入金利息	1,187	0.0	1,187	1,187	0.0
その他の経費	1,986,596	38.6	1,759,599	1,080,567	31.9
物件費	638,987	12.4	590,018	422,925	12.5
維持補修費	83,235	1.6	77,295	60,457	1.8
補助費等	402,218	7.8	389,311	305,587	9.0
うち一部事務組合負担金	204,489	4.0	204,489	203,711	6.0
繰出金	452,256	8.8	426,375	291,598	8.6
積立金	279,500	5.4	276,600	-	-
投資・出資金・貸付金	130,400	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	997,389	19.4	397,866	-	-
うち人件費	16,047	0.3	12,520	-	-
普通建設事業費	997,389	19.4	397,866	-	-
うち補助	565,392	11.0	64,486	-	-
うち単独	406,012	7.9	333,295	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,150,582	100.0	3,977,732	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,456	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	283.93	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,187,075	千円	将来公債費比率	16.2	%
歳出総額	5,150,582	千円	将来負担比率	70.9	%
実収支差	27,688	千円			
標準財政規模	3,327,871	千円	市町村別	H18	-0
地方債現在高	7,069,885	千円	(年度)	H21	-0
				H19	-0
				H20	-0
				H22	-0

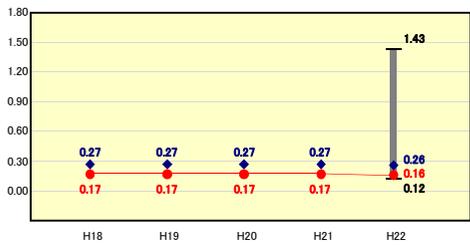
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 99/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

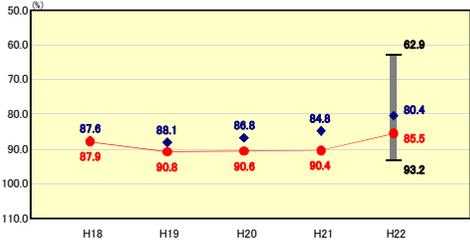


財政力指数の分析欄
前年度に比べ0.01ポイント減少し0.16と引き続き低い水準となっており、類似団体の平均値と比較してもかなり下回っている。新規採用者数の抑制に加え、最小限で最大の効果が得られるよう、更なる事務事業の見直しを行う。また、歳入についても新たな滞納繰越が発生しないように努め、日高管内地方税滞納整理機構等を活用した、徴収率の向上を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 97/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

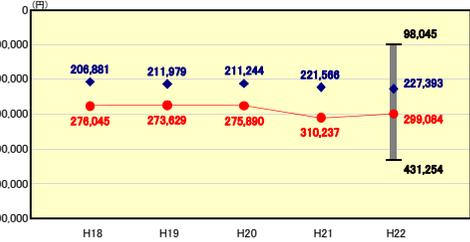


経常収支比率の分析欄
前年度に比べて4.9ポイント減少しているものの、類似団体の平均値よりも高い数値となっている。今後も地方債発行限度額の設定、退職者に係る新規採用者の抑制などを継続的に実施し、経常経費の節減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [299,084円]

類似団体内順位 101/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

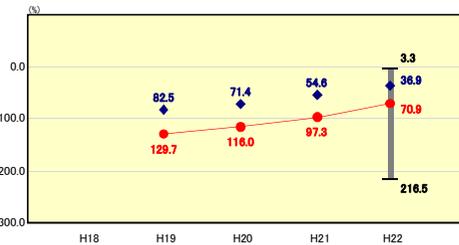


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費については、類似団体と比較して職員数が多いことがその要因となっている。今後においても、引き続き効率的な行政運営に努め、絶えず事務事業の見直しを行い、コストの削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.9%]

類似団体内順位 83/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

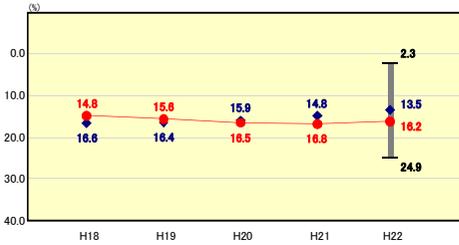


将来負担比率の分析欄
地方債発行限度額の設定や、退職者に係る新規採用者数の抑制などの実施により、将来負担比率は今後減少していくものと見込んでいる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 98/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

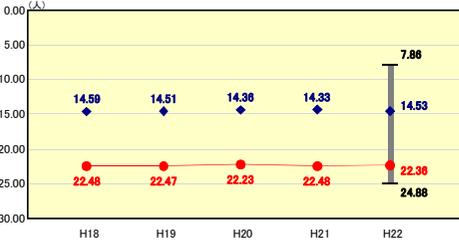


実質公債費比率の分析欄
地方債発行限度額の設定により、前年度よりも0.6ポイント減の16.2%となっている。今後は地方債の元利償還額が減少していくことから、公債費負担比率も同じく減少していくものと見込んでいる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.36人]

類似団体内順位 113/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

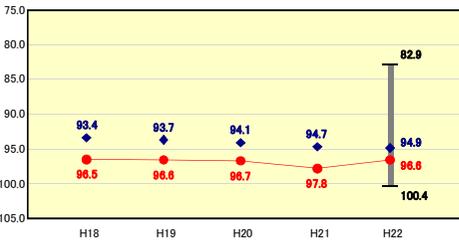


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体の平均値を大きく上回っているのは、町立高等学校の教職員(23人)や保育士が(3箇所15人)が、その要因であると考えられるが、今後においても退職者に係る新規採用者数の抑制、組織・機構の見直しを随時実施し、更なる効率的な行政サービスの提供を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 75/118 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
当町の職員の年齢構成は、いわゆる団塊世代の階層が大きなウェイトを占めているが、次年度以降はその年代の職員も退職することから、減少傾向にあると見込んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

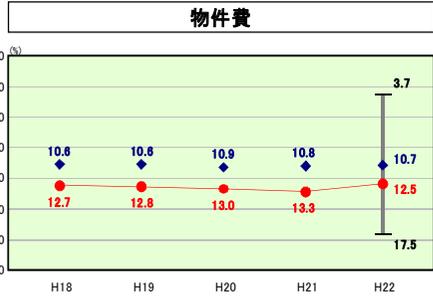
北海道えりも町

経常収支比率の分析

人口	5,456	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%	
面積	283.93	km ²	実質赤字比率	-	%	
入総額	5,187,075	千円	将来公債負担比率	16.2	%	
出総額	5,150,582	千円	市町村類型	H18 - 0	H19 - 0	H20 - 0
実収支	27,688	千円	(年 度 毎)	H21 - 0	H22 - 0	
標準財政規模	3,327,871	千円				
地方債現在高	7,069,885	千円				

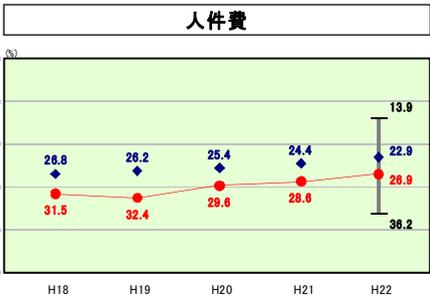


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



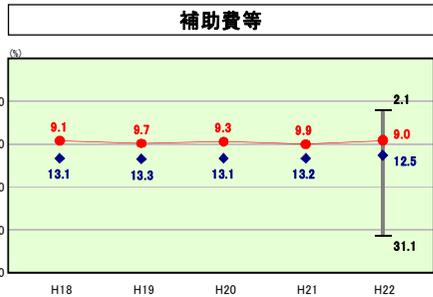
類似団体内順位 90/118 **全国平均** 12.8 **北海道平均** 10.9

物件費の分析欄
前年度よりも0.8ポイント減少していることから、次年度以降についても、効率的な事務事業の執行を図り、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 99/118 **全国平均** 25.1 **北海道平均** 22.6

人件費の分析欄
前年度から1.7ポイント減少しているものの、類似団体の平均値と比較すると高い水準にある。これは町立高等学校の教職員(23人)と保育士(3箇所15人)が類似団体と比べて多いことがその要因である。今後においても、退職者に係る新規採用者数の抑制を継続的に実施し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 21/118 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.6

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体の平均値よりも下回っているが、今後においても事務事業の見直しを行い、その抑制に努める。



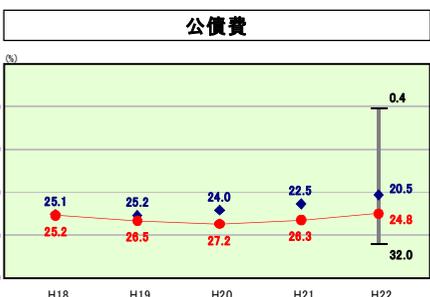
類似団体内順位 19/118 **全国平均** 10.4 **北海道平均** 9.6

扶助費の分析欄
前年度よりも0.2ポイント増加しているものの、類似団体の平均値を下回り、かつ、安定した状態のあるのは、当町の乳幼児の数や心身障害者等に該当する方が、急増急減することなく推移していることによる。



類似団体内順位 52/118 **全国平均** 11.8 **北海道平均** 11.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均値よりも若干下回っているものの、国民健康保険特別会計や診療所特別会計への繰出金の変動が大きいことから、その他の特別会計も含めて、より一層の効率化と経費の節減に努める。



類似団体内順位 94/118 **全国平均** 19.0 **北海道平均** 21.2

公債費の分析欄
前年度よりも1.5ポイント減少したものの、類似団体の平均値よりも4.3ポイント上回っていることから、次年度以降においても地方債発行額の抑制の継続を図る。なお、今後地方債元利償還金は減少していくと見込んでいる。



類似団体内順位 64/118 **全国平均** 70.2 **北海道平均** 66.3

公債費以外の分析欄
類似団体の平均値よりも若干上回っていることから、今後においても町税の徴収率の向上に努め、安定した歳入の確保を図るとともに、更なる事務事業の効率化を実施する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道えりも町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,007,549	184,668	132,559	39.3
賃金(物件費)	5,557	1,019	12,734	92.0
一部事務組合負担金(補助費等)	158,845	29,114	21,564	35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,047	2,941	3,066	4.1
退職金	114,014	20,897	16,453	27.0
合計	1,073,984	196,845	162,066	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.36	14.53	7.83
ラスパイレス指数	96.6	94.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

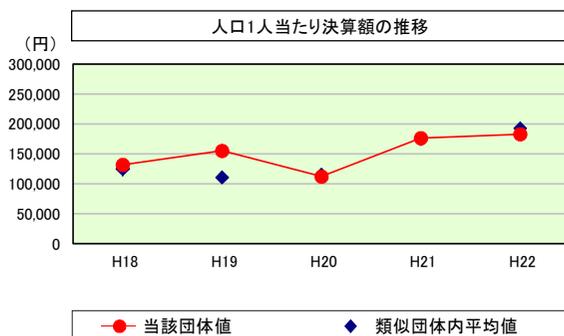


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	911,136	166,997	112,817	48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,866	23,802	23,358	1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,245	2,428	6,948	65.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,398	4,105	3,718	10.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,187	218	42	419.0
特定財源の額	73,826	13,531	5,418	149.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	608,431	111,516	90,780	22.8
合計	395,575	72,503	51,062	42.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

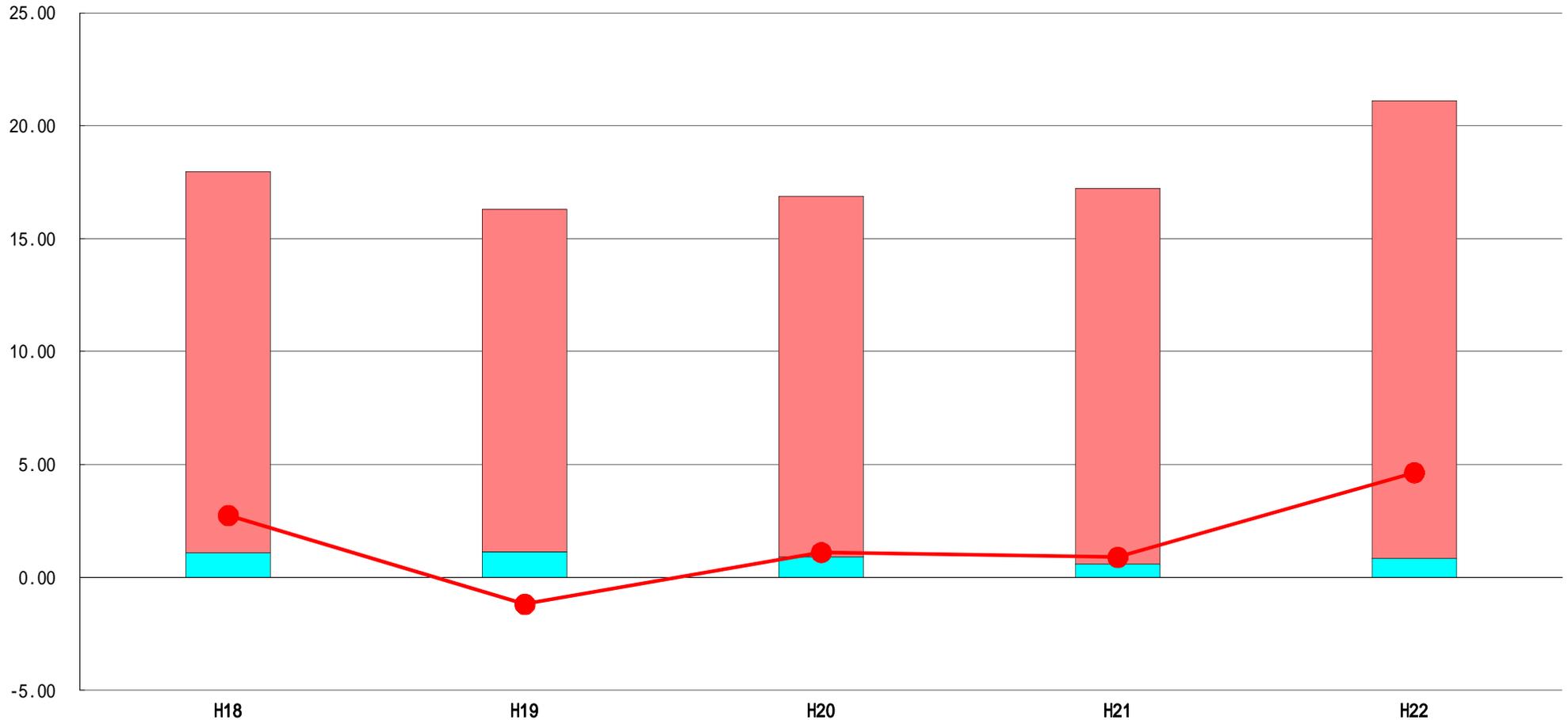
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	761,777	131,704	18.0	124,895	2.9	15.1
うち単独分	288,135	49,816	90.9	61,345	4.1	86.8
H19	883,082	155,035	17.7	110,324	11.7	29.4
うち単独分	165,838	29,115	41.6	55,684	9.2	32.4
H20	630,177	112,051	27.7	114,677	3.9	31.6
うち単独分	227,578	40,466	39.0	55,912	0.4	38.6
H21	980,581	176,363	57.4	174,443	52.1	5.3
うち単独分	306,331	55,096	36.2	89,518	60.1	23.9
H22	997,389	182,806	3.7	192,544	10.4	6.7
うち単独分	406,012	74,416	35.1	82,235	8.1	43.2
過去5年間平均	850,601	151,592	13.8	143,377	11.5	2.3
うち単独分	278,779	49,782	31.9	68,939	9.5	22.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

北海道えりも町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.87	15.18	15.97	16.64	20.28
 実質収支額		1.09	1.12	0.90	0.58	0.83
 実質単年度収支		2.75	1.18	1.11	0.90	4.64

分析欄

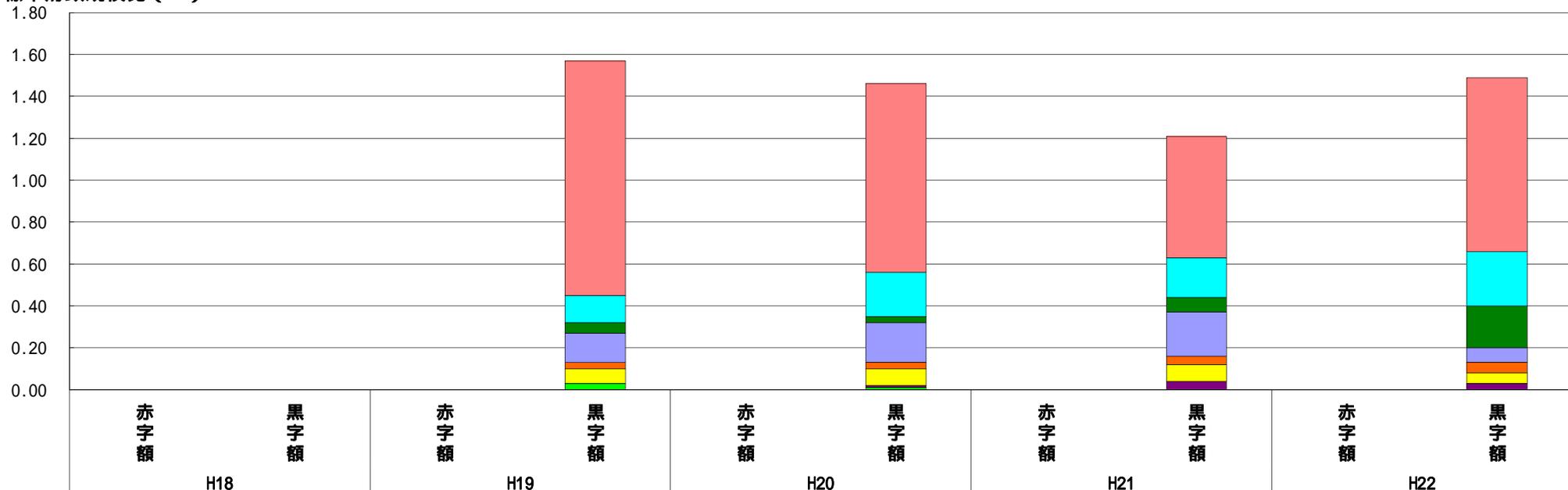
各年度において、多少の増減はあるものの、今後においても安定した歳入の確保と、更なる事務事業の効率的な実施を図ることにより、財政調整基金を取り崩さないように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道えりも町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.12	0.90	0.58	0.83
国民健康保険特別会計		-	0.13	0.21	0.19	0.26
介護保険特別会計		-	0.05	0.03	0.07	0.20
診療所特別会計		-	0.14	0.19	0.21	0.07
下水道特別会計		-	0.03	0.03	0.04	0.05
簡易水道特別会計		-	0.07	0.08	0.08	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.04	0.03
老人保健特別会計		-	0.03	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

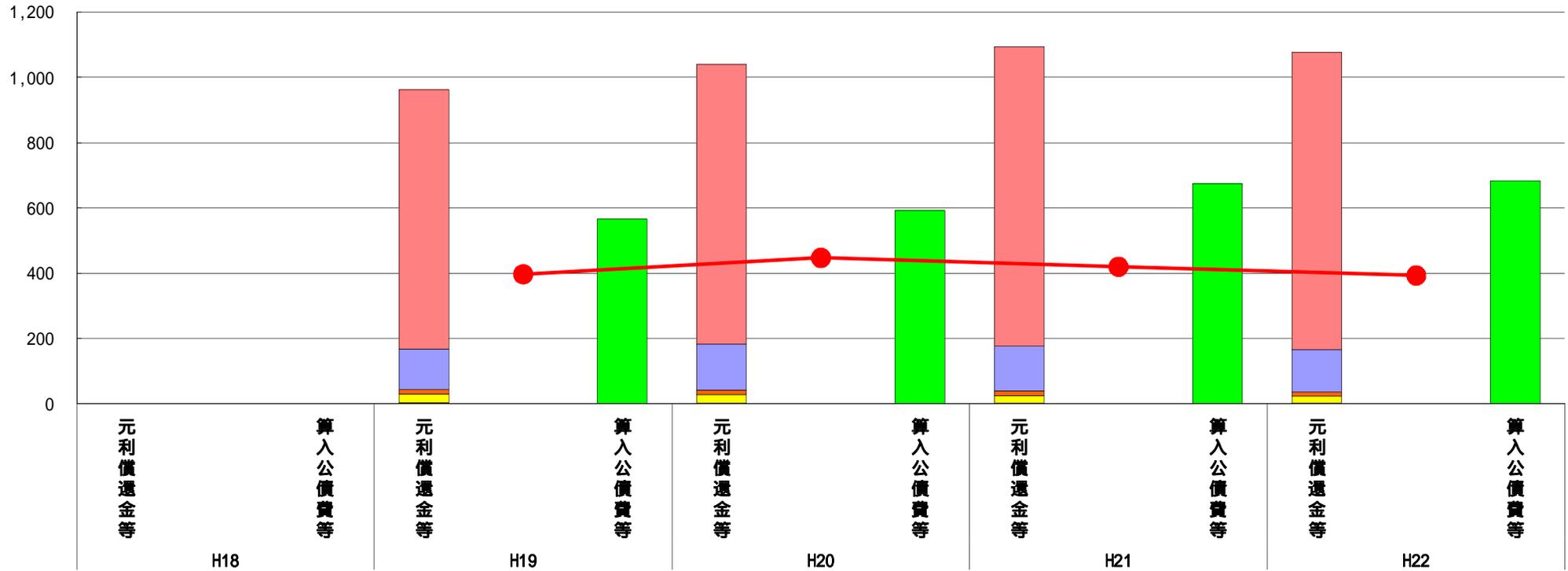
全会計において、実質赤字は発生していないことから、今後においても安定した歳入の確保の、経費の節減に努める。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道えりも町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	794	856	917	911	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	125	141	138	130	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	14	14	14	13	
	債務負担行為に基づく支出額	-	26	26	23	22	
	一時借入金利息	-	3	2	2	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	565	592	674	683	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	397	447	420	394	

分析欄

元利償還金のピークも過ぎ、一部事務組合が起こした地方債の償還や債務負担行為に基づく支出額も減少していくことから、実質公債費比率は、今後も減少していく見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

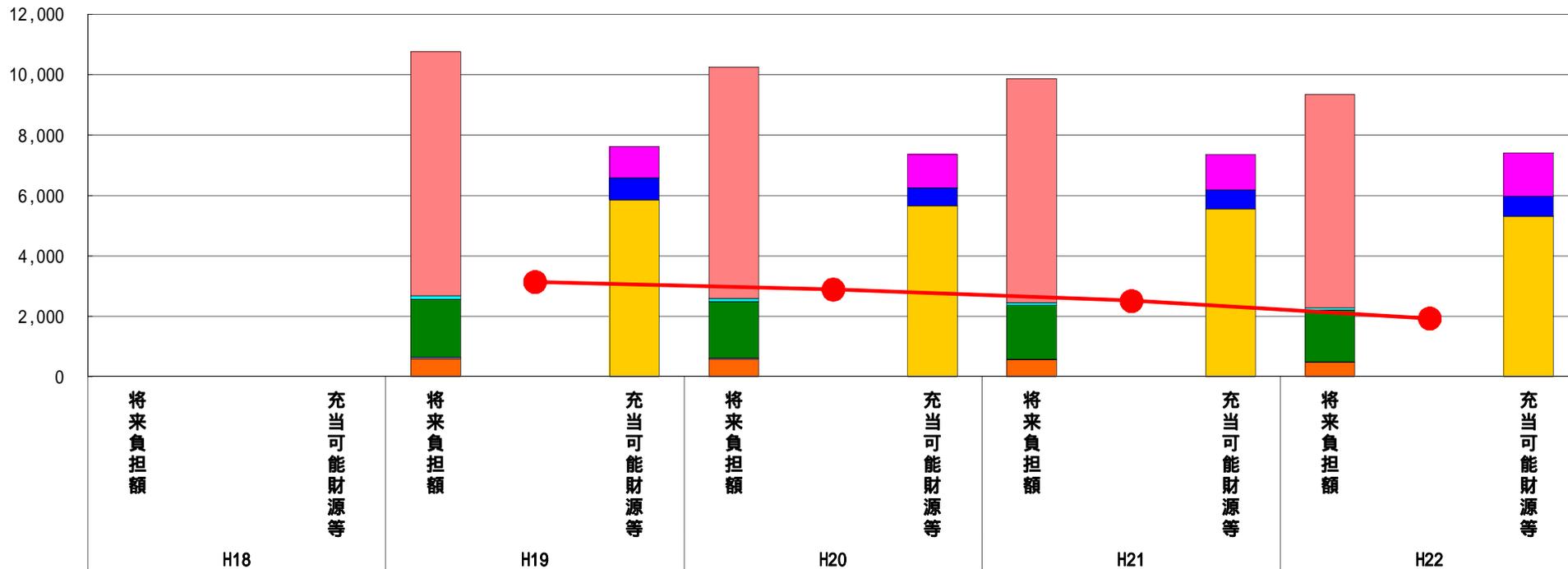
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道えりも町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,069	7,672	7,415	7,070	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	128	102	79	57	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,913	1,865	1,794	1,722	
	組合等負担等見込額	-	51	39	26	14	
	退職手当負担見込額	-	595	580	554	481	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,023	1,105	1,159	1,429	
	充当可能特定歳入	-	738	598	645	677	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,855	5,662	5,547	5,307	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,141	2,894	2,518	1,930	

分析欄

地方債現在高も下降し、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額も減少していくことから、将来負担比率は今後も減少していく見込みである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。